事業番号　0310

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	農林漁業センサス			担当部局庁	大臣官房統計部	作成責任者
事業開始年度	昭和23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	経営・構造統計課センサス統計室	センサス統計室長 神崎　淳一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	統計法（平成19年5月23日法律第53号） 統計法施行令（平成20年10月31日政令第334号）第4条 農林業センサス規則、漁業センサス規則			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	５年ごとに我が国の農林漁業の生産・就業構造及び農山漁村地域の実態を的確に把握し、食料・農業・農村基本計画などの各種施策の企画・立案・推進・評価に係る基礎資料を整備・提供するとともに、農業経営統計調査などの各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団を整備する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	【農林業センサス（事業開始年度：昭和24年度）】 農林業センサスは、5カ年で事業計画を策定し、全国の農林業経営体を対象として調査を実施し、調査票の審査、データ入力及び集計・公表を行うこととしている。 令和元年度においては、2020年農林業センサスの円滑な実施を図るための広報宣伝活動を行い、本調査（実査）を令和2年2月1日現在で実施した。 【漁業センサス（事業開始年度：昭和23年度）】 漁業センサスは、5カ年で事業計画を策定し、全国の海面漁業経営体を対象として調査を実施し、調査票の審査、データ入力及び集計・公表を行うこととしている。 令和元年度においては、前年度に実施した調査の取りまとめ集計を行い、その概要について8月末までに公表するとともに、順次、報告書を刊行した。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	12	654	4,853	266	10
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	12	654	4,853	266	10
執行額		5	651	4,853		
執行率（%）		42%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		42%	100%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林漁業センサス実施委託費	266	10	農林漁業センサスは、調査の準備から報告書の作成等まで5か年計画で実施しており、年度ごとの実施内容により予算額が異なる。 【農林業センサス】 令和2年度：2020年農林業センサスの公表及び調査功労者の表彰 令和3年度：2020年農林業センサスの報告書の作成 【漁業センサス】 令和2年度：2018年漁業センサスの報告書の作成 令和3年度：2023年漁業センサスの検討
計	266	10	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
農林業センサス及び漁業センサスの準備・調査・公表を適確に実施する。	実施数	成果実績	回	2	2	2	2	－
		目標値	回	2	2	2	2	－
		達成度	%	100	100	100	100	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林業センサスについては農林業センサス規則、漁業センサスについては漁業センサス規則にそれぞれ基づき、準備・調査・公表を実施。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	各種施策の企画・立案・推進・評価に必要となる調査結果を提供する。	農林業センサス及び漁業センサスの利用部局へのデータ提供	成果実績	－	2	2	2	2	－
			目標値	－	2	2	2	2	－
			達成度	%	100	100	100	100	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林業センサスについては農林業センサス規則、漁業センサスについては漁業センサス規則にそれぞれ基づき、準備・調査・公表を実施。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団を整備する。	農林業センサス及び漁業センサスを母集団とする統計調査数	成果実績	調査	20	19	18	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林業センサスについては農林業センサス規則、漁業センサスについては漁業センサス規則にそれぞれ基づき、準備・調査・公表を実施。 両センサスは、各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団として整備すること自体が成果目標である。両センサスを母集団として実施する統計調査の数を当方が想定することは困難であることから、毎年度の目標値及び中間目標は設定していない。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	農林漁業の生産構造・就業構造等の実態や変化を把握することを目的として行う2020年農林業センサス及び2018年漁業センサスを適確に実施するため抽出された調査対象に対して試行調査を実施する。 （指標：調査対象数「活動実績」は農林業センサス及び漁業センサスの調査対象数(農林業センサス：504、漁業センサス：260)）	活動実績	－	764	－	－	－	－
		当初見込み	－	2,740	－	－	－	－

	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	前回の農林業センサス及び漁業センサス以降における農林漁業の生産構造、就業構造等の実態や変化を把握するために、全ての調査対象に対して本調査を実施する。 令和元年度は2020年農林業センサスの本調査を実施し、令和2年11月末の公表に向けた取りまとめを行っている。 なお、全ての経営体を対象とする統計調査であり、経営体の数を明らかにすることを目的とするものであることから、当初見込みと活動実績を比較することは適切ではないため、当初見込みを「－」とした。	活動実績	－	－	79,142	取りまとめ中	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
単位当たりコスト	委託先への交付額　／　調査対象数 （29年度は、農林業センサス及び漁業センサスについて、本番の調査に向け調査の準備から実査・審査に至る一連の過程を試行的に実施した。30年度は、漁業センサスについて、本番の調査を実施し、調査の準備から実査・審査に加え、準備段階での広報活動、審査以降の電算処理に係る作業を行った。令和元年度は農林業センサスについて、本番の調査を実施し、調査の準備から実査・審査に加え、準備段階での広報活動を行った。）	単位当たりコスト	円	6,529	8,035		－
		計算式	円 ／ 調査対象数	4,988,037／764	635,923,000／79,142	取りまとめ中	－

	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
単位当たりコスト	委託先への交付額計　／　作成部数	単位当たりコスト	円	－	－	－	－
		計算式	円 ／ 作成部数	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6 横断的に関係する施策
施策	㉓政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

5年ごとに我が国の農林漁業の生産・就業構造及び農山漁村地域の実態を的確に把握し、食料・農業・農村基本計画などの各種施策の企画・立案・推進・評価に係る基礎資料を整備・提供するとともに、農業経営統計調査などの各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団を整備する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

取組事項	分野:	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農林水産行政を支える最も基本的な情報インフラとして、食料・農業・農村基本計画をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計を作成するために行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「地方統計機構整備要綱」（昭和22年閣議決定）及び統計法施行令で規定されている範囲の事務については、地方公共団体に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林水産行政を支える最も基本的な情報インフラとしての農林水産統計を作成するために行うものであることから、政策目的の達成に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	農林業センサス及び漁業センサスの事務の一部を地方公共団体へ委託することは、「地方統計機構整備要綱」により定められている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	農林漁業センサスは、調査の準備から報告書の作成等まで5か年計画で実施しており、年度ごとの実施内容が異なることから単位当たりコストを前年度と比較することは適当ではないので評価を「－」としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村経費は事業の目的達成のために必要な経費のみとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、農林漁業センサス実施委託費取扱要綱（平成24年4月6日付け23統計第1266号農林水産事務次官依命通知）第6条により、委託費を農林業センサス及び漁業センサス以外の事業のために使用してはならない旨を規定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業の執行率は90%以上であり、不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はないので評価を「－」としている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、調査票のOCR化やオンライン調査を導入すること等によりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	食料・農業・農村基本計画や水産基本計画に基づく、政策の適切な企画立案や推進のために不可欠なデータである農業経営体数、漁業経営体数等を的確に提供することとしており、平成28年3月25日に2015年農林業センサス結果を、令和2年1月17日に2018年漁業センサス結果を公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農林漁業センサスの実施に当たっては、①行政記録情報を活用して名簿整備を行うことにより、効率的な調査を実施していること、②新聞や業界紙への広告掲載等により、調査の実施を事前に幅広く周知したうえで行っていることから、効果的なものとなっている。また、事業実施に当たっては、調査票のOCR化やオンライン調査の導入等によりコスト削減も図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	元年度は2020年農林業センサスの本調査を実施したが、現在、取りまとめ中であることから、評価は「-」としている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	農林業センサス及び漁業センサスの結果は、食料・農業・農村基本計画などの各種施策の企画・立案・推進等や農業経営統計調査などの各種農林水産統計調査の母集団として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	他部局・他府省等との役割分担については、調査の設計段階において、国勢調査等の他調査との重複の確認も含め、統計委員会での審議、総務省の承認を得て実施しており、同一目的での他統計調査との重複はなく、適切な役割分担となっている。

所管府省名	事業番号	事業名
総務省		国勢調査
総務省		経済センサス

点検・改善結果	点検結果	・農林業センサス及び漁業センサスは、統計法において「全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上で特に重要な統計」として基幹統計に規定されていることから、国が実施すべき事業であり、その事務の一部については地方公共団体に委託し行うこととしている。 ・農林業センサス及び漁業センサスは、調査の準備から報告書の作成等まで5か年計画で実施しており、平成29年度は2020年農林業センサス及び2018年漁業センサスの試行調査の実施、平成30年度は2018年漁業センサスの本調査及び2020年農林業センサスの本調査に向けた準備、令和元年度は2018年漁業センサスの取りまとめ・公表及び2020年農林業センサスの本調査といったように年度ごとの実施内容が異なることから単位当たりコストを比較することは適当ではないため、評価を「－」としている。 ・調査結果については、食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画及び水産基本計画に基づく諸施策並びに農林漁業に関する諸統計調査に必要な基礎資料として十分に活用されている。
	改善の方向性	・農林業センサス及び漁業センサスの本調査においては、調査客体の負担及び地方公共団体の事務負担の軽減を図るとともに一層のコスト削減を図るため、調査票審査及びデータ入力経費について、調査票のOCR化やオンライン調査の導入等の合理化などに取り組んできたところであり、今後も可能な限り合理化に取り組む。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努める。

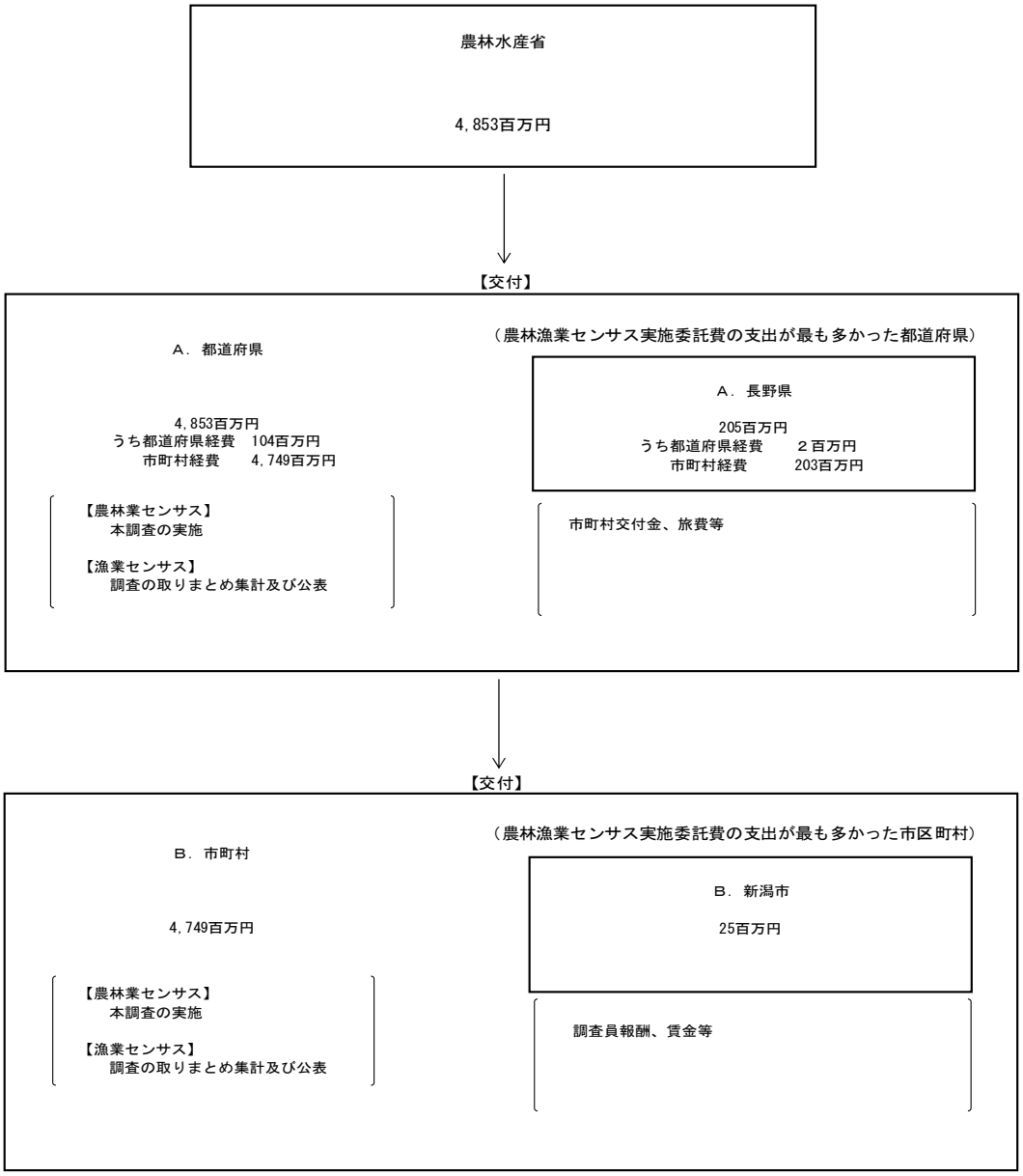
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0020	平成23年度	0016	平成24年度	0019	平成25年度	0329
平成26年度	0308	平成27年度	0303	平成28年度	0313	平成29年度	0312
平成30年度	0311						
平成31年度	農林水産省 （ 0305 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 長野県			B. 新潟市		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
市町村交付金	市町村が行う法定受託事務に係る交付金		調査員報酬	農林業センサス農林業経営体調査員への報酬	23
役務費	発送料、電話料等		職員手当	職員の時間外手当	1
需用費	事務用品等		役務費	発送料、電話料等	0.3
賃金	農林業センサス調査票のチェックを行う臨時職員への賃金等		需用費	事務用品等	0.1
旅費	会議出席等旅費		旅費	会議出席等旅費	0.1
その他	コピー機の借料、職員の時間外手当等				
計		0	計		24.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長野県	1000020200000	統計法に基づく法定受託事務の実施	205	その他	1	-	
2	新潟県	5000020150002	統計法に基づく法定受託事務の実施	184	その他	1	-	
3	茨城県	2000020080004	統計法に基づく法定受託事務の実施	180	その他	1	-	
4	福島県	7000020070009	統計法に基づく法定受託事務の実施	170	その他	1	-	
5	兵庫県	8000020280003	統計法に基づく法定受託事務の実施	165	その他	1	-	
6	北海道	7000020010006	統計法に基づく法定受託事務の実施	161	その他	1	-	
7	愛知県	1000020230006	統計法に基づく法定受託事務の実施	150	その他	1	-	
8	岩手県	4000020030007	統計法に基づく法定受託事務の実施	148	その他	1	-	
9	千葉県	4000020120006	統計法に基づく法定受託事務の実施	141	その他	1	-	
10	埼玉県	1000020110001	統計法に基づく法定受託事務の実施	138	その他	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	新潟市	5000020151009	統計法に基づく法定受託事務の実施	25	その他	1	－	
2	岡山市	5000020331007	統計法に基づく法定受託事務の実施	23	その他	1	－	
3	長野市	3000020202011	統計法に基づく法定受託事務の実施	22	その他	1	－	
4	浜松市	3000020221309	統計法に基づく法定受託事務の実施	22	その他	1	－	
5	奥州市	6000020032158	統計法に基づく法定受託事務の実施	22	その他	1	－	
6	一関市	4000020032093	統計法に基づく法定受託事務の実施	22	その他	1	－	
7	長岡市	7000020152021	統計法に基づく法定受託事務の実施	19	その他	1	－	
8	上越市	9000020152226	統計法に基づく法定受託事務の実施	18	その他	1	－	
9	富山市	9000020162019	統計法に基づく法定受託事務の実施	18	その他	1	－	
10	横手市	3000020052035	統計法に基づく法定受託事務の実施	16	その他	1	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	

事業番号　0311

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務（牛乳乳製品統計調査）			担当部局庁	大臣官房統計部	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	生産流通消費統計課消費統計室	消費統計室長 橋本　博徳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成19年12月24日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

牛乳及び乳製品の生産、出荷、在庫等に関する実態を明らかにし、畜産経営の安定に関する法律に基づく加工原料乳生産者補給金制度による「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量の算定」等、畜産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「牛乳乳製品統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年（国庫債務負担行為による）にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、牛乳処理場及び乳製品工場を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施（請負範囲は、実査準備、調査票の配布・回収・督促、照会対応、調査票の審査、調査票データの電子化、集計、統計表作成、調査対象への謝礼支給。）。
※　平成22年調査をもって第1期、平成25年調査をもって第2期、平成28年調査をもって第3期の調査業務等が終了。平成29年調査から令和3年調査まで、引き続き民間競争入札を実施の上、調査業務等（第4期）を実施。

実施方法　委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	20	20	20	20	13
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	20	20	20	20	13
執行額		19	19	19		
執行率（%）		95%	95%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	95%	95%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産統計調査等委託費	20	13	
計	20	13	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
年1回の調査を適確に実施し、畜産行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表する。（基礎調査）	調査実施数	成果実績	回	1	1	1	－	
		目標値	回	1	1	1	－	1
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）　牛乳乳製品統計調査規則に基づき、年1回の公表を実施。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
月1回の調査を適確に実施し、畜産行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表する。（月別調査）	調査実施数	成果実績	回	12	12	12	－	
		目標値	回	12	12	12	－	12
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）　牛乳乳製品統計調査規則に基づき、毎月の公表を実施。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針における「牛乳・乳製品工場数の目標」の検証に必要な基礎調査結果のデータを畜産部に提供する。（基礎調査）	提供回数	成果実績	回	1	1	1	－	
			目標値	回	1	1	1	－	1
			達成度	%	100	100	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	年1回の提供を実施。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	加工原料乳生産者補給金制度による「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量」の算定、検証に必要な月別調査結果のデータを畜産部に提供する。（月別調査）	提供回数	成果実績	回	12	12	12	－	
			目標値	回	12	12	12	－	12
			達成度	%	100	100	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	毎月の提供を実施。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	民間競争入札の実施により、民間競争入札導入前の国における従来の実施に要した経費を削減する。（基礎調査、月別調査）	契約金額（従来の国における実施経費を100として指数化。成果実績は契約金額÷従来実施経費×100で得られた値。目標値は100未満。）	成果実績	－	44	44	44	－	
			目標値	－	100	100	100	－	－
			達成度	%	100	100	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「民間競争入札実施事業牛乳乳製品統計調査の実施状況について」、請負契約書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	牛乳処理場・乳製品工場を対象とする統計調査業務等（基礎調査：調査票の回収数）	活動実績	件	575	571	571		
		当初見込み	件	575	575	571	571	

	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	牛乳処理場・乳製品工場を対象とする統計調査業務等（月別調査：調査票の回収数）	活動実績	件	363	365	367		
		当初見込み	件	370	363	365	367	

	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
単位当たりコスト	予算執行額／月別調査処理場・工場数 注：別途、年1回の基礎調査（571処理場・工場）を行っている。	単位当たりコスト	円	52,652	52,817	55,488	52,793
		計算式	円/処理場・工場数	19,112,658 /363	19,278,230 /365	20,253,000 /365	19,427,841/ 368

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	横断的に関係する政策
施策	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

牛乳及び乳製品の生産、出荷、在庫等に関する実態を明らかにし、畜産経営の安定に関する法律に基づく加工原料乳生産者補給制度による「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量の算定」等、畜産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「牛乳乳製品統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、牛乳処理場及び乳製品工場を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項

分野:	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農政を支える最も基本的な情報インフラとして、畜産物価格対策をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計を作成するために行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、民間事業者に請け負わせている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農政を支える最も基本的な情報インフラとしての農林水産統計を作成するために行うものであることから、政策目的の達成に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、専門的な知識等が事業の実施に必要不可欠であることから、統計調査の質を確保しつつコスト削減が図られるよう「総合評価落札方式」により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、調査対象数の増減に伴い変動するものであることから、評価は行わない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行われておらず、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札実施要項（仕様書）は、「官民競争入札等監理委員会」における審議を経て作成したものであり、落札者を決定する際の提案書の評価、経理部門の検査等を踏まえ、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率が90%以上
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	郵送費削減のため、オンライン調査の促進に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	畜産行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表した。 「牛乳・乳製品工場数の目標」の検証、「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量」の算定、検証に必要な調査結果のデータを畜産部に提供した。 民間競争入札の実施により、民間競争入札導入前の国における従来の実施に要した経費を削減した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の第4期では、契約期間を3年から5年に延長し、調査データの管理・集計に要する初期費用を5年間利用することで1年当たりの経費を抑えており、1年間当たり8.2%の経費削減（第4期予算101百万円で約20.2百万円/年、第3期予算66百万円で22.0百万円/年）を果たしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年、おおむね見込みに沿った数の調査対象に対して調査が行われており、適切な活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本調査の結果は、「牛乳・乳製品工場数の目標」の検証、「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量」の算定、検証に利用されているほか、基幹統計に指定された加工統計である「国民経済計算（内閣府）」及び「鉱工業生産指数（経済産業省）」の算出に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	類似事業はない。

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本調査の結果は、加工原料乳生産者補給金制度による「加工原料乳に係る生産者補給金の総交付対象数量」の算定、検証に利用されているほか、基幹統計に指定された加工統計である「国民経済計算（内閣府）」及び「鉱工業生産指数（経済産業省）」の算出に活用されている。 ・調査対象からの照会対応件数 （基礎調査） 平成29年度：13件、 30年度：19件、 令和元年：19 （月別調査） 平成29年度：174件、 30年度：95件、 令和元年：119 ・調査対象への疑義照会件数 （基礎調査） 平成29年度： 1,703件、 30年度： 1,556件、 令和元年：1,479 （月別調査） 平成29年度：41,744件、 30年度：48,571件、 令和元年：52,212 ※月別調査の29、30年度の件数は、調査項目の追加により審査項目を追加したため、28年度に比べ件数が増加。
	改善の方向性	業務の質の向上とコスト削減の両立が図られるよう、①調査の効率化に資するオンライン調査の利用の促進、②請負業者に対する適時・適切な助言、調査対象品目に関わる情報提供等の取組を引き続き推進する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本事業については、引き続き、効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0025	平成23年度	0021	平成24年度	0020	平成25年度	0330
平成26年度	0309	平成27年度	0304	平成28年度	0319	平成29年度	0313
平成30年度	0312						
平成31年度	農林水産省（ 0306 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
19.4百万円

↓

委託（一般競争契約（総合評価））

A.(株)インテージリサーチ
19.4百万円

第４期分
基礎調査（令和元年12月31日現在）及び月別調査（平成31年４月～令和２年３月調査）に関わる以下の業務

①実査準備
牛乳処理場・乳製品工場（以下「調査客体」という。）へ配布する調査票の作成、調査客体への調査協力依頼

②実査
調査票等の配布、調査票の回収・督促、オンライン調査システムの運営

③照会対応
調査客体からの調査に関する問い合わせ・苦情等の対応

④審査
調査客体から回収した調査票の記載内容の確認・照会

⑤調査票データの電子化
調査客体から回収した調査票の記載内容をエクセルファイルに入力

⑥集計・結果表の作成
調査結果の取りまとめ・統計表の作成

⑦調査客体への謝礼支給

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	謝金	牛乳処理場・乳製品工場（謝礼を辞退した工場を除いた基礎調査対象544工場、月別調査対象332工場）への調査協力に対する謝礼	10.9			
	人件費	職員への調査実施に対する賃金及び臨時職員への調査実施に対する賃金並びに実査に係る調査員手当	2.7			
	実査費	基礎調査及び月別調査の協力依頼、調査票及び調査資材の印刷費、調査客体への連絡・照会業務に係る通信費、調査データ入力費、社員の出張等に係る交通費、謝金支払手数料	4.7			
	一般管理費	調査実施に必要な諸雑費	0.7			
	郵送費	調査票の送付及び回収に係る郵送費	0.4			
	計		19.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）インテージリサーチ	6012701004917	実査準備、実査、照会対応、審査、集計・結果表作成、調査客体への謝礼支給（平成28年度契約）	19.4	国庫債務負担行為等	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	

事業番号　0312

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務（木材流通統計調査のうち木材価格統計調査）			担当部局庁	大臣官房統計部	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	生産流通消費統計課	生産流通消費統計課長 大西　正晃
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成19年12月24日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	木材の価格を的確に把握し、その結果が木材需給会議の主要木材の需給見通しに利用される等、林業・木材産業行政の基礎資料を整備することを目的として行う「木材流通統計調査のうち木材価格統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年（国庫債務負担行為による）にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、製材工場、合単板工場、木材チップ工場及び木材流通業者（以下「製材工場等」という。）を対象とする調査業務等を平成21年1月調査から民間事業者に請け負わせて実施（請負範囲は、①実査準備、②調査票の配布・回収・督促、③調査票の内容審査、④疑義照会等対応、⑤集計、⑥結果表及び統計表の作成、⑦調査対象への謝礼支給）。 ※　令和2年調査から令和6年調査までを第5期として実施。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	8	7	7
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	9	9	8	7	7
執行額		7	7	8		
執行率（%）		78%	78%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		78%	78%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産統計調査等委託費	7	7	第5期事業の入札の結果、約1百万円減少した。これは、受注業者は本事業の第1期から受注しており、経験が豊富なこと及び事務効率を図っていることから、予定価格の範囲内での入札金額が低く抑えられたことが主な要因である。
計	7	7	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 6年度
月1回の調査を適確に実施し、林業・木材産業行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表する。	調査実施数	成果実績	回	12	12	12	－	12
		目標値	回	12	12	12	－	12
		達成度	%	100	100	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：木材流通統計調査要領に基づき、毎月の公表を実施。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 6年度
木材需給会議の主要木材需給見通しに必要な木材価格のデータを林野庁に提供する。	公表回数	成果実績	回	12	12	12	－	12
		目標値	回	12	12	12	－	12
		達成度	%	100	100	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：木材流通統計調査要領に基づき、毎月の公表を実施。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	民間競争入札の実施により、民間競争入札導入前における従来の実施に要した経費を削減する。	契約金額（従来の国における実施経費を100として指数化。成果実績は契約金額÷従来実施経費×100で得られた値。目標値は100未満。）	成果実績	－	44	50	50	－	50
			目標値	－	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	100
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「平成31年3月19日　民間競争入札実施事業　木材流通統計調査のうち木材価格統計調査業務の実施状況報告」、請負契約書								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	素材（丸太）、木材チップ及び木材製品を取り扱っている製材工場等を対象とする統計調査業務等（調査票の回収数）※延べ数	活動実績	件	4,249	4,239	4,238		
		当初見込み	件	4,249	4,320	4,260	4,560	4,560

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	予算執行額／調査対象製材工場等	単位当たりコスト	円	1,695	1,699	1,777	1,517
		計算式	円/調査対象	7,203,481/4,249	7,200,431/4,239	7,529,573/4,238	6,918,516/4,560

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

政策：6 横断的に関係する施策

施策：㉓政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

木材の価格を的確に把握し、林業・木材産業行政の基礎資料を整備することを目的として行う「木材流通統計調査」のうち「木材価格統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、製材工場、合単板工場、木材チップ工場及び木材流通業者を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項：分野：－　－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、林業・木材産業行政を支える情報インフラ等として、政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計の作成と利用の促進を図るために行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、民間事業者に請け負わせている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、林業・木材産業行政を支える情報インフラ等として、政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計の作成と利用の促進を図るために行うものであることから、政策目的の達成に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、専門的な知識等が事業の実施に必要不可欠であることから、統計調査の質を確保しつつコスト削減が図られるよう「総合評価落札方式」により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、調査対象数の増減に伴い変動するものであることから、評価は行わない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行われておらず、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札実施要項（仕様書）は、「官民競争入札等監理委員会」における審議を経て作成したものであり、落札者を決定する際の提案書の評価、経理部門の検査等を踏まえ、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の効率化に資するオンライン調査の利用を推進している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	林業・木材産業行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における第3期（平成26年から28年）の契約金額1,938万円は、従来の実施に要した経費（平成20年度事業の3箇年分4,174万円）の約46%に相当し、外部有識者からなる公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会において、「確保されるべき質の達成ができていることに加え、実施経費においても削減されており、評価できる。」と評価を得られている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績について、調査票の回収率は、調査対象製材工場等の希望に応じた調査票の回収方法（郵送、FAX、オンライン調査及び聞き取り）で行い、100%を達成している。なお、活動実績と当初見込みの差異については、令和元年度の活動実績は調査対象工場等の廃業等により代替選定が生じ、代替選定期間中は調査票を回収できないため生じたものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、森林・林業基本法に基づき策定される森林・林業基本計画において、木材の需給及び価格動向を把握するための資料として利用されているほか、都道府県等多方面で活用されるとともに、第1報（月別）として年12回、報告書として年1回公表し、広く情報提供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	類似事業はない。
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	・本調査の調査結果は、森林・林業基本法に基づき策定される森林・林業基本計画において、木材の需給及び価格動向を把握するための資料として利用されており、国の事業として実施し統計調査の質を確保する必要がある。 ・都道府県等多方面で調査結果が活用されており、広く国民のニーズがある。 ・調査対象からの照会対応件数：　12［29年度］　19［30年度］　17[令和元年度] ・調査対象への疑義照会件数：　238［29年度］　228[30年度］　246[令和元年度]
	改善の方向性	請負事業者の業務の質の向上と一層のコスト削減の両立が図られるよう、 ①　農林水産省から請負事業者に対し、調査手法や対象分野における専門知識等に関する適時・適切な助言や情報提供 ②　調査の効率化に資するオンライン調査の利用の促進 等の取組を引き続き推進する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	本調査は、当初選定した調査対象となる工場を固定し毎月調査している。調査期間中に工場の廃業や休業があった場合は、その都度選定替えを行っているが、調査に協力していただける工場を選定するのに時間を要しているところである。 このため、選定中の月は客体数が減少することとなり、活動実績が当初見込み数を下回ったものとなっているが、引き続き、効率的な事業の実施に努める。

備考

（木材価格統計調査）
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuryu/kakaku/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0026	平成23年度	0022	平成24年度	0021	平成25年度	0331
平成26年度	0311	平成27年度	0306	平成28年度	0320	平成29年度	0314
平成30年度	0313						
平成31年度	農林水産省 （ 0307 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

（第4期＋第5期）8百万円

委託【（第4期＋第5期）一般競争契約（総合評価）】

A. 一般財団法人農林統計協会

（第4期＋第5期）8百万円

①実査準備（調査票の印刷等）
②製材工場等への調査票の配付・回収・督促
③製材工場等から提出された調査票の内容審査
④製材工場等への疑義照会等対応
⑤調査票データの集計
⑥都道府県別結果表及び第1報（公表資料）の統計表の作成
⑦製材工場等への調査協力に対する謝礼支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務職員（5人）に対する賃金	4.2			
謝金	製材工場等（357対象）への調査協力に対する謝礼	1.6			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	1.5			
発送費	製材工場等への調査票の発送・回収のための郵送費	0.2			
計		7.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人農林統計協会	1013205000028	①製材工場等への調査票の配布・回収・督促、②製材工場等から提出された調査票の内容審査、③製材工場等に対する疑義照会等対応、④調査票データの集計、⑤都道府県別結果表及び第1報（公表資料）の統計表の作成、⑥製材工場等への調査協力に対する謝礼支給、⑦実査準備（調査票の印刷等）	8	国庫債務負担行為等	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	

事業番号　0313

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務（農業物価統計調査）	担当部局庁	大臣官房統計部	作成責任者
事業開始年度	昭和21年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	経営・構造統計課	経営・構造統計課長 土橋　信昭
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成20年12月19日閣議決定）	
主要政策・施策	－	主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業経営に直接関係する農産物及び農業生産資材の物価を把握し、その結果を総合して農業物価指数を作成するほか、加工原料乳の生産者補給金単価算定に利用される等、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料を整備することを目的として行う「農業物価統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、全国の農業協同組合、出荷組合、集出荷業者又はその団体、食肉卸売市場、農業生産資材を販売する小売店等を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施（委託範囲は、実査準備、調査票の配布・回収・督促、照会対応、調査票の審査、調査票データの電子化、都道府県別結果表及び価格変動要因等整理表の作成並びに調査対象への謝礼支給）。 ※　平成31年調査分をもって第3期の調査業務等が終了し、令和2年調査から令和6年調査まで、改めて民間競争入札を実施の上、第4期の調査業務等を実施			
実施方法	委託・請負			

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	116	116	144	139	137
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	116	116	144	139	137
執行額		113	113	135		
執行率（%）		97%	97%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	97%	94%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産統計調査等委託費	139	137	
計	139	137	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
月1回の調査を適確に実施し、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅延なく取りまとめ公表する。	調査実施数	成果実績	回	12	12	12	－	
		目標値	回	12	12	12	－	12
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農業物価統計調査要領に基づき、毎月の公表を実施

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
加工原料乳の生産者補給金単価算定に必要な農産物及び農業生産資材のデータを生産局に提供する。	提供回数	成果実績	回	12	12	12	－	
		目標値	回	12	12	12	－	12
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：毎月の提供を実施

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	民間競争入札の実施により、民間競争入札導入前における従来の実施に要した経費を削減する。	契約金額（従来の国における実施経費を100として指数化。成果実績は契約金額÷従来実施経費×100で得られた値。目標値は100未満。）	成果実績	－	32	32	40	－	
			目標値	－	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「民間競争入札実施事業　農業物価統計調査の実施状況について」、請負契約書

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	主な産地における取引量の多い出荷団体等や農家及び小売店等を対象とする統計調査業務等（調査票の回収数）	活動実績	件	29,048	28,972	29,800		
		当初見込み	件	28,000	28,000	29,500	33,400	33,400

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	予算執行額／年間延べ調査票回収数	単位当たりコスト	円	3,902	3,913	4,544	4,166
		計算式	円/調査票回収数	113,352,900/29,048	113,360,889/28,972	135,408,595/29,800	139,129,160/33,400

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6 横断的に関係する施策
施策	㉓政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

農業経営に直接関係する農産物及び農業生産資材の物価を把握した結果を総合して農業物価指数を作成し、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料を整備することを目的として行う「農業物価統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、全国の農業協同組合、出荷組合、集出荷業者又はその団体、食肉卸売市場、農業生産資材を販売する小売店等を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農政を支える最も基本的な情報インフラとして、生産対策・経営安定対策をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計を作成するために行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、民間事業者に請け負わせている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農政を支える最も基本的な情報インフラとしての農林水産統計を作成するために行うものであることから、政策目的の達成に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、専門的な知識等が事業の実施に必要不可欠であることから、統計調査の質を確保しつつコスト削減が図られるよう「総合評価落札方式」により支出先を選定しており、競争性は確保されている。 しかしながら全国調査であり業務内容が多岐にわたり膨大であるという理由で一者だけの応札となった
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、調査対象数の増減に伴い変動するものであることから、評価は行わない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、事業者が事前に請負契約再委託承認申請を提出することとなっており、経費の使途及び単価に問題がないことを確認済みである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札実施要項（仕様書）は、「官民競争入札等監理委員会」における審議を経て作成したものであり、提案書の評価、経理部門の検査等を踏まえ、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は95%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間競争入札の際、事業内容に対する意見招請を行い、民間事業者が効率的に事業を実施できるよう必要に応じて実施要項の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本調査は平成21年調査までは職員調査により実施していたが、平成22年1月調査からは「公共サービス改革法」に基づき民間事業者に請け負わせて実施することとした。この事業の第1期（平成22年～23年調査）分の評価を行った内閣府の官民競争入札等監理委員会の平成23年3月30日の報告書では、「実施経費は、従来の実施に要した経費の約4割に相当し、1年間で約18,500万円の経費が節約できたことは評価できる。」とされており、これに準じて第2期（平成24年～26年調査）分を評価すると、従来の実施に要した経費の35%に相当し、1年間で約21,100万円の費削減、第3期（平成27年～令和元年調査）分を評価すると、従来の実施に要した経費の34%に相当し、1年間で約21,200万円の費削減に寄与している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年、見込みに沿った数の調査対象に対して調査が行われており、適切な活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本調査の結果は、毎月第1報として公表するとともに、報告書も刊行しており、国民経済計算のGDPデフレーターを作成するために活用されているほか、農畜産物の生産者への補てん金等（加工原料乳、牛肉、豚肉及び肉用子牛の行政価格、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補てん金、指定野菜価格安定対策事業の発動基準等）の算定に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	類似事業はない。

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	農業物価統計調査の結果は、農畜産物の生産者への補てん金等の算定に活用されているほか、消費者物価、企業物価等とともに「国民経済計算」のGDPデフレーター等に利用される重要な経済指標ともなっており、農政を支える情報インフラの整備の一環として国が実施すべき事業である。 ・調査対象からの照会対応件数：24[25年度] 14[26年度] 4[27年度] 4[28年度] 0[29年度] 3[30年度] 9[元年度] ・調査対象への疑義照会件数：4,294[25年度] 3,715[26年度] 2,770[27年度] 2,401[28年度] 2,395[29年度] 2,167[30年度]2,341[元年度]
	改善の方向性	業務の質の向上とコスト削減の両立が図られるよう、請負業者に対する適時適切な助言、調査対象品目に関わる情報提供等の取組を引き続き推進するなど効率的に事業が実施できるよう対応する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札（1者応募）となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札の改善策としては準備期間の長期化などがあると考えられるが、国庫債務等負担行為により5年調査分の契約となっていることから、「農林水産本省入札等監視委員会」、「官民競争入札等監理委員会」等における有識者の意見を踏まえて次回の入札時までに検討する。

備考

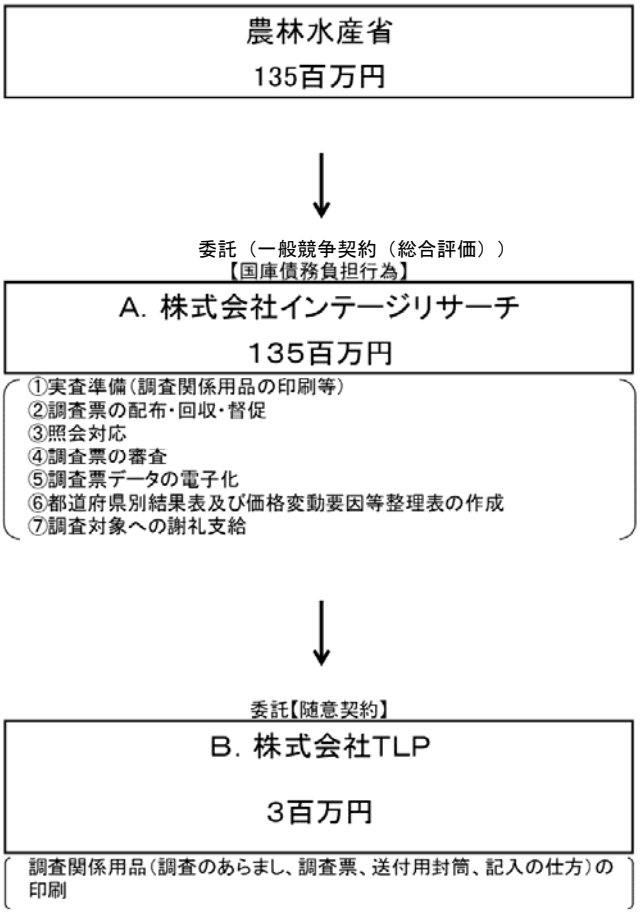
（農業物価統計調査）
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0023	平成23年度	0018	平成24年度	0023	平成25年度	0333
平成26年度	0312	平成27年度	0324	平成28年度	0322	平成29年度	0316
平成30年度	0314						
平成31年度	農林水産省（ 0308 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	社員に対する賃金	61.8	印刷費	調査関係用品の印刷	3
調査員手当	調査員に対する賃金	31.8			
労務費	アルバイト・パートに対する賃金	20.2			
謝金	調査対象への謝礼支給	12.5			
通信連絡費	FAX、フリーダイヤル、調査票郵送代、はがき	3.7			
印刷費	株式会社TLP 調査関係用品の印刷	3			
社員交通費	社員の打合せ及び指導のための交通費	0.8			
借料	調査員に指示・説明を行う為の会場費	0			
雑費	日常業務に係る消耗品、参考資料購入代等	1.6			
計		135.4	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	実査準備、実査、審査、調査票の電子化、都道府県別結果表及び価格変動要因等整理表の作成、調査対象への謝礼支給	135.4	国庫債務負担行為等	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社TLP	2011401007085	調査関係用品の印刷	3	随意契約（その他）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	

事業番号　0314

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務（内水面漁業生産統計調査）			担当部局庁	大臣官房統計部	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	生産流通消費統計課	生産流通消費統計課長 大西　正晃
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成20年12月19日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を把握し、その結果が水産基本計画における水産物自給率目標として利用される等、水産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「内水面漁業生産統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年（国庫債務負担行為による）にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、河川及び湖沼で内水面漁業を営む内水面漁業協同組合及び漁業経営体、ます類、あゆ、こい、うなぎ及びにしきごいを養殖する全ての内水面養殖業経営体、3湖沼で生産された水産物を扱う全ての水揚機関、漁業経営体及び養殖業経営体を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施（請負範囲は、①実査準備、②調査員の確保・指導、③調査票の配布・回収・督促、④調査票の内容審査、⑤疑義照会等対応、⑥集計及び⑦統計表の作成）。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	50	58	68	55	55
	補正予算	－	－	▲ 13	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	50	58	55	55	55
執行額		46	54	53		
執行率（%）		92%	93%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	93%	96%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産統計調査等委託費	55	55	平成30年度は全数調査となり調査対象者が増加したため。 令和元年度は令和元年調査の調査対象を拡充したため、全数調査ではない平成29年調査に比べ増額した。
計	55	55	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
年1回の調査を的確に実施し、水産行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表する。	調査実施数	成果実績	回	1	1	1	－	
		目標値	回	1	1	1	－	1
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：内水面漁業生産統計調査要領に基づき、年1回の公表を実施。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
内水面漁業の振興に関して成果指標となるデータを水産庁に提供する。	提供回数	成果実績	回	1	1	1	－	
		目標値	回	1	1	1	－	1
		達成度	%	100	100	100	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：年1回の提供を実施。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	民間競争入札の実施により、民間競争入札導入前における従来の実施に要した経費を削減する。	成果実績は契約金額÷従来実施経費×100で得られた値。目標値は100未満。	成果実績	－	45	45	44	－	
			目標値	－	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「民間競争入札実施事業　内水面漁業生産統計調査業務の実施状況について」、請負契約書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	内水面において、漁業・養殖業を営む漁業協同組合、経営体及び生産された水産物を取り扱っている水揚機関等を対象とする統計調査業務等（調査票の回収数）	活動実績	件	2,360	2,845	2,900		
		当初見込み	件	2,362	2,850	2,906	2,900	2,900

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	予算執行額／調査対象漁業経営体数	単位当たりコスト	円	19,303	18,997	18,163	18,966
		計算式	円/調査対象	45,555,367/2,360	54,047,180/2,845	52,672,968/2,900	55,000,000/2,900

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：6 横断的に関係する施策

施策：㉓政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「内水面漁業生産統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、河川及び湖沼で内水面漁業を営む内水面漁業協同組合及び漁業経営体、ます類、あゆ、こい、うなぎ及びにしきごいを養殖する全ての内水面養殖業経営体、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦で生産された水産物を扱う全ての水揚機関、漁業経営体及び養殖業経営体を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－　－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農林水産行政を支える最も基本的な情報インフラとして、水産基本計画における水産物の自給率目標を設定するための資料等をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計を作成するために行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、民間事業者に請け負わせている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林水産行政を支える最も基本的な情報インフラとしての農林水産統計を作成するために行うものであることから、政策目的の達成に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、平成26年に2社による「総合評価落札方式」により支出先を選定しており、競争性は確保されていたが、令和元年に一者応札となった。一者応札となった理由として、業務内容を理解するのに時間を要することがあげられていることから、今後は仕様書の記載内容をより明確にするとともに、公告期間の延伸等の対応に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、調査対象数の増減に伴い変動するものであることから、評価は行わない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行われておらず、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札実施要項（仕様書）は、「官民競争入札等監理委員会」における審議を経て作成したものであり、落札者を決定する際の提案書の評価、経理部門の検査等を踏まえ、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は96%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の効率化に資するオンライン調査の利用を推進している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水産行政の基礎資料として十分な品質を確保した統計を遅滞なく取りまとめ公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における第1期事業（平成21年から22年）の評価を行った内閣府の官民競争入札等監理委員会の平成23年3月の報告書では、「実施経費についても、従来の実施に要した経費の約5割に相当し、1年間で約8,300万円の経費が削減できたことも評価できる。」とされている。また、第2期事業（平成23年から25年）に要した経費は、第1期事業の1年当たり経費の約7割となっている。さらに第3期事業（平成26年から30年）については、第1期事業の約5割となっており、一層の経費削減となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査票の回収率（99.8%）（令和2年3月末現在。令和元年調査は8月まで継続して回収に努めているところ。）は、ほぼ見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、水産基本法に基づき策定される水産基本計画において、水産物の自給率目標の設定、毎年の食用魚介類の供給量及び自給率を算出するための資料として利用されているほか、都道府県等多方面で活用されるとともに、第1報及び報告書としてそれぞれ各年1回公表し、広く情報提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		類似事業はない。
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	・本調査の調査結果は、水産基本法に基づき策定される水産基本計画において、水産物の自給率目標の設定、毎年の食用魚介類の供給量及び自給率を算出するための資料として利用されており、国の事業として実施し統計調査の質を確保する必要がある。 ・都道府県等多方面で調査結果が活用されており、広く国民のニーズがある。 ・調査対象からの照会対応件数：49[29年度] 74[30年度] 71[元年度] ・調査対象への疑義照会件数：606[29年度] 643[30年度]578[元年度] ・一般競争入札において、一者応札となった。
	改善の方向性	・請負事業者の業務の質の向上と一層のコスト削減の両立が図られるよう、 ① 農林水産省から請負事業者に対し、調査手法や対象分野における専門知識等に関する適時・適切な助言や情報提供 ② 一般競争入札に当たっては、仕様書の記載内容をより明確にするとともに、公告期間の延伸、事業者への広報、オンライン調査の推進を行うことにより、より多くの事業者が参加しやすい条件を整える。 等の取組を引き続き推進する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 一者応札（1者応募）となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	活動実績が表面上当初の見込み数を下回っているが、その理由は、調査客体名簿作成後の廃業によるものであって、活動実績としては全数の把握をしているところであり、引き続き、効率的な事業の実施に努める。 一者応札の改善策としては準備期間の長期化などがあると考えられるが、国庫債務等負担行為により5年調査分の契約となっていることから、「農林水産本省入札等監視委員会」、「官民競争入札等監理委員会」等における有識者の意見を踏まえて次回の入札時までに検討する。

備考

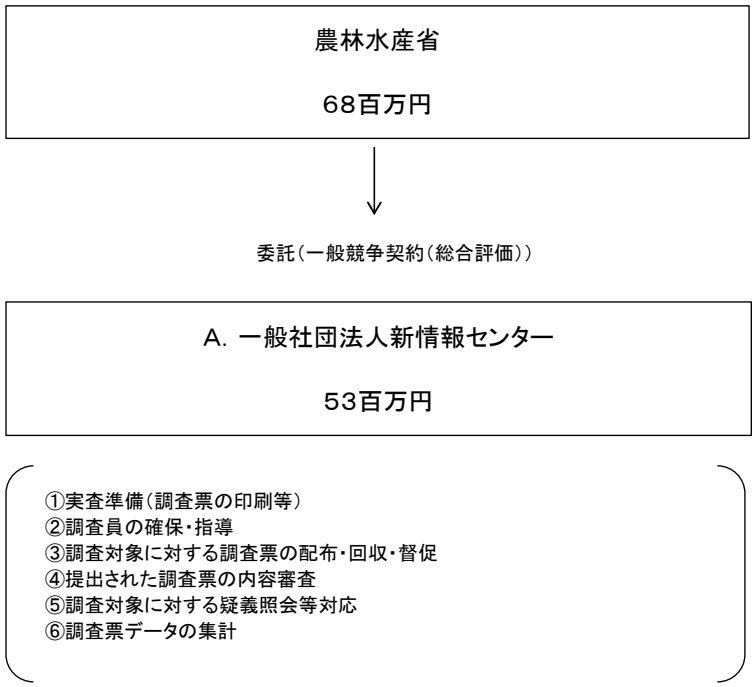
（内水面漁業生産統計調査）
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/naisui_gyosei/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0022	平成23年度	0019	平成24年度	0024	平成25年度	0334
平成26年度	0313	平成27年度	0308	平成28年度	0323	平成29年度	0317
平成30年度	0315						
平成31年度	農林水産省（ 0309 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	職員（27人）、作業員（8人）、技術顧問（3人）に対する賃金の一部	40.2			
	調査員手当	調査員（82人）に対する面接調査実施に対する手当	6.1			
	役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	4.9			
	発送通信費	調査員との連絡や調査対象への調査票の郵送等の経費	0.7			
	旅費	職員の調査説明会出席や調査員の実査に伴う旅費	0.4			
	印刷費	内水面漁業漁獲統計調査票等の作成のための経費	0.4			
	謝金	謝金（34漁業経営体）及び振り込み手数料	0			
	計		52.7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	（平成26年度契約） ①実査準備、②調査員の確保・指導、③調査票の配布・回収・督促、④調査票の内容審査、⑤疑義照会等対応、⑥集計、⑦統計表の作成	53	国庫債務負担行為等	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	